様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 １４ 日現在

機関番号：３４４１４
研究種目：若手研究
研究期間：2021～2023
課題番号：２１Ｋ１３０４４

研究課題名（和文）外国人保護者のコミュニティ参加を支援するための基礎的研究

研究課題名（英文）Fundamental study to support community participation of foreign parents

研究代表者
杉本　香（Sugimoto, Kaoru）

大阪大谷大学・文学部・准教授

研究者番号：５０７６０８２３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,800,000円

研究成果の概要（和文）：外国人保護者が園というコミュニティに参加する際に何が障壁になっているのか、どうすれば日本人保護者とのつながりができるのかを解明することを目的として、外国人保護者5組20名にフォーカス・グループによる調査を行い、日本人保護者137名を対象にアンケート調査を行った。外国人保護者の語りからは、入園自体が困難であること、園生活は慣れれば問題がないこと、子どもや仕事のために日本語能力の向上を願っていること、日本語能力に関係なく日本人保護者とのかかわりは困難であることなどがわかった。一方、日本人保護者は、外国人保護者の困りごとに対して手助けすることに肯定的であり、きっかけがあればかかわれることもわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
外国人住民が社会参加するためには、日本語教育が欠かせないものであるという認識は広がってきているが、日本語を母語としない外国人保護者に対する日本語教育支援の必要性は顕在化しておらず、研究も限られている。未就学児を持つ保護者にとって、園は子育て生活において親同士が知り合う重要な場となる。コミュニティ参加の障壁は何か、つながりを生み出すには何が必要なのかを今回の調査から知ることができたので、日本語教育支援の方法を検討する基礎となる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to elucidate what the barriers are for foreign parents to participate in the preschool community and how they can connect with Japanese parents. A focus group survey was conducted with 5 groups of 20 foreign parents. In addition, a questionnaire survey was conducted with 137 Japanese parents. From the narratives of the foreign parents, we learned that entering preschool itself is difficult, that preschool life is not a problem once they get used to it, that they wish to improve their Japanese language skills for the sake of their children and work, and that it is difficult to relate with Japanese parents regardless of their Japanese language skills. On the other hand, Japanese parents were positive about helping foreign parents with their problems and were willing to get involved if they had the chance.

研究分野：日本語教育学

キーワード：外国人保護者　保育所・幼稚園　コミュニティ参加　多文化共生　日本語教育支援　日本人保護者　フォーカス・グループ

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

日本は、人口減少・少子高齢化による深刻な労働力不足を解消するために、外国人労働者の受け入れを拡大しており、その家族を含む在住外国人の数が急増している。近年は特に永住者の数が急増しており、出稼ぎ労働者ではなく、ともに生きる隣人として外国人住民を受け入れることが求められている。若く家族単位で移住する外国人住民が、今後の地域社会を支える担い手となる可能性は大きい。6 歳以下の在留外国人児童は約 13 万人であり、多くの外国にルーツを持つ保護者（以下、外国人保護者）が日本で子育てをしていることがわかる。

保育分野においては、1990 年の入管法改正以降、保育施設にも外国にルーツを持つ子どもの増加とともに「多文化保育」に関する研究が増えているが、外国人保護者に焦点を当てたものは限られる。子どもが幼いうちは保育者と保護者とのやり取りが重要であるが、そこには日本語でのコミュニケーションの問題が大きな壁になっている。外国人住民が社会参加するためには、日本語教育が欠かせないものであるという認識は広がってきている。しかし、日本語を母語としない外国人保護者に対する日本語教育支援の必要性は顕在化しておらず、研究も限られている。

杉本・樋口（2019、2020）では、外国人保護者に対する日本語教育支援を目的とした 2 種類のアンケート調査を行った。その結果、外国人保護者の社会参加、ここでは保育所・幼稚園（以下、園）という保育者や他の保護者と関わる場であるコミュニティへの参加において、保育者・外国人保護者ともに日本語での会話能力が重要だと捉えており、外国人保護者は次いで日本の文化・習慣やルール・マナーの理解も必要だと考えていることが明らかになった。また園生活において、他の保護者と関わる場合に困難を感じることが多いことがわかった。しかし、園というコミュニティの参加に必要な会話能力、日本の文化・習慣、ルール・マナーとは具体的にはどのようなものか、受け入れ側である日本人保護者の意識はどうなのかがわかっていない。

２．研究の目的

本研究では、外国人保護者が園というコミュニティに参加する際に何が障壁になっているのか、どうすれば日本人保護者とのつながりができるのかを解明することを目的とする。そのために、(1) 外国人保護者にとって、日本社会での子育てや園生活において戸惑うこと、コミュニティ参加の障壁となる要因は何か、(2) 受け入れ側の日本人保護者の外国人保護者に対する意識はどのようなものかを明らかにする。

日本語でのコミュニケーションと、それを支える異文化理解の観点から、何が障壁となっているのかがわかれば、外国人保護者、日本人保護者および保育者の相互理解につながると期待できる。しかし、参入する側（外国人保護者）の努力だけでは、多文化共生社会の実現は成しえない。そこで、受け入れ側の日本人保護者が外国人保護者の受け入れをどのように感じているのかを明らかにすることで、互いの誤解があるならば解く鍵が得られると考える。

３．研究の方法

（1）外国人保護者にとって、日本社会での子育てや園生活において戸惑うこと、コミュニティ参加への障壁となる要因の調査

外国人保護者を対象にフォーカス・グループによる調査を行い、逐語録をデータとして質的に分析を行った。（2021 年～2023 年）

（2）日本人保護者の外国人保護者に対する意識調査

園に子どもを通わせる／通わせていた日本人保護者を対象に、オンラインでアンケート調査を行った（有効回答数 137 件）。これまでの研究で得られた外国人保護者の困りごとを提示し、回答者に広く知ってもらうことも意図している。それぞれ属性の回答とクロス集計を行い考察した。（2023 年）

４．研究成果

（1）外国人保護者にとって、日本社会での子育てや園生活において戸惑うこと、コミュニティ参加への障壁となる要因の調査

2021 年にベトナム出身の母親 8 名（4 名×2 組）、2021 年と 2022 年に中国出身の母親 8 名（4 名×2 組）、2023 年にアカデミックな環境に身を置く多国籍の父母 4 名 1 組、計 5 組に対しフォーカス・グループによる調査を行い、逐語録をデータとして質的に分析を行った。

全体を通してわかったことは、入園自体が困難であること、入園してからは保護者・保育者双方の努力により慣れれば問題がなくなること、外国人保護者は子どもや仕事のために日本語能力の向上を願っていること、また日本語能力に関係なく、日本人保護者とのかかわりは困難であることなどである。また、困難さの裏には、暗黙的な園の文化や人とのかかわり方の文化差があることもわかった。これらについて論文の形で発表することが次の課題である。

（2）日本人保護者の外国人保護者に対する意識調査

分析の結果、外国人保護者が困っている場面でどのように感じるかの問いでは、9 割近くの人が手助けすることに肯定的であり、14 項目の平均値では「きっかけがあれば手助けしたい」が半数を占めた。外国語の能力や海外生活経験がある人は積極的な手助けに肯定的であり、逆にことばや文化差が障壁の一つとなることがわかった。また、日本人保護者も他者とのかかわりで困難を抱えていることも分かった。外国ルーツの親子の存在や交流にも肯定的な意見が多く、自ら歩み寄るのは難しいが、きっかけがあればかかわれることもわかった。親子で参加する交流イベントや同じ保護者としての意見交換などのきっかけ作りを支援することで、互いを知る機会となり、交流を通して障壁を取り除いていくことができると考えた。また、これまでのフォーカス・グループで集めた外国人保護者の声をアンケート調査を通して知ってもらうことができたことでも、目的の一部が達成できたと考える。

（3）外国人保護者支援のネットワーク形成

研究成果の発表等を通じ、2021 年から 2023 年にかけて、同じように外国人保護者の支援に関心のある人々とのつながりが生まれ、オンラインのコミュニケーションツールを利用し、情報共有の場を作ることができた。年に数回、オンラインで会合を行い、互いの活動状況を知り、相談することができている。このネットワークを通じ、2023 年 9 月には保育分野の専門家を招待して勉強会を行い、分野を超えた協働の第一歩を踏み出すこともできた。今後もこのつながりを生かし、外国人保護者の支援に向けた研究や実践を進めていきたい。

＜引用文献＞

① 杉本 香・樋口 尊子（2020）「外国人保護者が社会参加するための日本語教育支援を考える ： 外国人保護者へのアンケート調査の結果から」『大阪樟蔭女子大学研究紀要』10、 pp.1-12.

② 杉本 香・樋口 尊子（2019）「保育者から見た外国人保護者とのコミュニケーションにおける問題と日本語教育支援の可能性 ： 東大阪市でのアンケート調査の結果から」『大阪樟蔭女子大学研究紀要』9、 pp.1-11.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 杉本香・樋口尊子
２．発表標題 在日ベトナム人母の園生活における奮闘：フォーカス・グループによる分析
３．学会等名 日本語教育学会2022年度秋季大会
４．発表年 2022年

１．発表者名 杉本香・樋口尊子
２．発表標題 中国出身の母親たちの子育てやコミュニティ参加についての語り：フォーカス・グループによる調査から
３．学会等名 言語文化教育研究学会第9回年次大会
４．発表年 2023年

１．発表者名 杉本香・樋口尊子
２．発表標題 生活Candoを活用した外国人保護者対象の日本語教育活動の試案：フォーカス・グループのデータをもとに
３．学会等名 日本語教育学会2023年度秋季大会
４．発表年 2023年

１．発表者名 樋口尊子・杉本香
２．発表標題 保育所や幼稚園に子どもを通わせる外国人保護者に対する日本人保護者の意識調査
３．学会等名 言語文化教育研究学会第10回年次大会
４．発表年 2024年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	樋口　尊子 (Higuchi Takako)		

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関